

自然エネルギー信州ネット 平成24年度第2回運営会議【議事録】

作成：小田切

開催日時：平成24年（2012年）9月21日（金）10：00～12：00

開催場所：JA長野県ビル12C会議室

出席者：茅野会長、沖野理事、井出理事、寺澤理事、平島理事（議長）、中島顧問
宮入事務局長、宮下事務局次長、小田切、丸山（事務局スタッフ）
会員20名

【議事内容】

1) 事務局より報告

①地域協議会設立状況ならびに活動状況（宮入事務局長より）

資料1-1 地域協議会一覧 マップ

資料1-2 ヒアリングシートまとめ

- ・9月20日現在の地域協議会設立状況を報告した。
ネットワーク型9団体、特定事業型9団体、準備中1団体（木祖村）
地域協議会の区分（ネットワーク型／特定事業型）については連携申請時の自己申告に準ずる。
- ・連携地域協議会の事業状況について、ヒアリングした内容をまとめた資料にて報告した。

②地域協議会活動支援応募状況と二次募集について（宮入事務局長より） 資料2

- ・活動支援の応募があった以下の4団体の申請内容について、役員が確認し承認した。

■地域イノベーション事業に取り組む地域協議会

自然エネルギー東御地域協議会（申請額300,000円）

自然エネルギー市民参加型モデル研究協議会（申請額262,156円）

■新規に立ち上げる予定の地域協議会

自然エネルギー木曾地域協議会（仮称）（申請額200,000円）

木祖村自然エネルギー推進協議会（仮称）（申請額200,000円）

③新たな会員制度への移行状況ならびに会員数の報告（宮入事務局長より） 資料3

- ・6/7の総会以降に継続手続きが完了した会員122、新規会員25、未手続会員157
- ・未手続会員157については、9月末をもって一旦情報会員とし、今後の活動の中で正会員、準会員等への移行をうながすことで合意した。
- ・公式な会員数は情報会員を含む304。
- ・行政会員として長野県が手続き中。
- ・9/20現在の会費の入金額は920,000円。事務局運営費のベースラインとなる。

④会員名簿の公開について（宮下事務局次長より） 資料4

- ・会員名簿を公式ホームページにて公開するにあたり、個人情報の取り扱いについて事務局案を提示。個人会員については、氏名、所在市町村名、得意分野のみの公開とすることで合意した。

- ・会員名簿公開後は、公開した事を直ちにMLで全会員に周知し、誤字等の誤りがあった場合は事務局に連絡をいただく旨を案内することとする。
- ・企業、団体で、自身のホームページURLの公開を希望している場合は、リンクを張る。

⑤佐久地域での「連絡会」開催について（宮下事務局次長より） 資料5

- ・10月30日（火）10：00～12：00に、佐久市の（株）新興マタイ会議室にて、佐久地域の「連絡会」を開催する旨を案内した。

⑥人材バンクについて（小田切より） 資料6

- ・信州ネットへのニーズがある、「講師派遣依頼」に対応する「人材バンク」的なしくみ案と、その必要性について意見交換を行ったところ、以下のような意見が挙がった。

- ◇人材は信州ネット関係者にとどまらず、広い範囲（分野）での登録が望ましいのでは。
- ◇人材の情報公開も含め、自然エネルギーの総合的なポータルサイトとして機能することが望まれる。
- ◇研修会の講師やイベント等での講演依頼以外に、地域での自然エネルギー事業立ち上げ時の専門的なアドバイスなど、中立的な立場で相談に応じられる人材も求められている。
- ◇環境保全協会等で既に有している人材データを活用するなど、すでに存在しているしくみを活用すると良い。
- ◇地域協議会との「人的交流」も目的にしたいので、人材選出については各地域協議会の協力をいただきたい。
- ◇人材バンクの構築・運営は、事務局だけでは負担が大きい。
- ◇現材のHPでの人材紹介レベルから段階的に進めるなど、HPの更新メンテナンスと併せて事務局サイドで進め方を整理・検討し、ミーティングを設ける。

⑦「自然エネルギーふれあいDAY in 信州」の報告 等（宮下事務局次長より） 資料11

- ・8/20開催した「自然エネルギーふれあいDAY in 信州」の事業報告と、8/25、26に開催された「2012環境フェア」出展報告を行った。

⑧平成24年度環境省受託事業 ワーキンググループについて（小田切より） 資料7

- ・ワーキンググループ立ち上げの経緯、目的、構成メンバー、スケジュール等について説明。
- ・（株）信州みんなの自然エネルギーでの取組も、ワーキンググループにて実践事例として学ぶ旨も併せて説明した。

2) 長野県より

①長野県総合特区提案について（中島課長より） 資料8

- ・「信州・地域主導型自然エネルギービジネスモデル創出特区」案について、これまでの経緯、検討のプロセス、申請内容等についての説明を行った。
- ・（株）信州みんなの自然エネルギー立ち上げの経緯については、沖野理事より説明があった。
- ・総合特区申請においては、豊田終末処理場の屋根貸し事業を長野県が提案するモデル事業と位置づけ、（株）信州みんなの自然エネルギーと長野県との間による協定などを結ぶ。

- ・(株)信州みんなの自然エネルギーは、自然エネルギー信州ネットと連携する信州ネットS U W Aを中心として設立した企業であり、事業化にあたっての知見等を広く普及するための協定締結を考えている。
- ・塩尻の木質バイオマス熱電併給事業についても、今後信州ネットとの連携を想定している。
(地域協議会として連携するなど)
- ・当該木質バイオマス事業の事業費 34 億円は売電収入を見込んだもので補助金はない。
- ・本年度は系統連系の協議等諸手続きを進め、着工は来年、完成は来年～再来年を予定。
- ・9/24(月)に開催される総合特区の地域協議会には、茅野会長及び太陽光部会部会長西原氏が自然エネルギー信州ネットからの構成員として出席する。
- ・国への特区申請は、9/26の予定で進めている。

②その他報告、連絡事項

- ・長野県地球温暖化対策新制度に係る中間報告
- ・自然エネルギー自給コミュニティ創出支援事業 結果報告
- ・「地球温暖化防止活動実践普及事業」補助対象者募集のお知らせ
- ・「環境基本方針・地球温暖化対策・自然エネルギーに関する地域懇談会」の参加者募集

以上